

平成30年4月1日付け広島市人事異動について

1 異動規模

平成30年4月1日付け人事異動は、局長級で12人（平成29年度：17人）、管理職で273人（平成29年度：294人）、全体では3,248人（平成29年度：3,182人）となりました。

2 異動の主な内容

(1) 管理職の配置による執行体制の充実・強化

ア 行政経営部長等の配置〔企画総務局〕

経営資源の最適配分、行政サービスや業務プロセスの改革、更なるICT化の推進など、全庁的な視点での経営戦略に係る企画・立案機能のより一層の強化を図るため、企画総務局に行政経営部長を配置するとともに、同部に情報政策担当部長、行政経営課長、情報政策課長及び情報システム課長を配置します。

また、行政経営課に分権・業務改革担当課長を配置します。

イ 全国都市緑化フェア推進担当部長等の配置〔都市整備局〕

平成32年度の全国都市緑化フェア開催に向けた取組を推進するため、都市整備局緑化推進部に全国都市緑化フェア推進担当部長及び全国都市緑化フェア推進担当課長を配置します。

ウ 西広島駅北口地区整備担当課長の配置〔都市整備局〕

西広島駅北口地区における市街地整備を推進するため、都市整備局都市機能調整部に西広島駅北口地区整備担当課長を配置します。

エ 地域支えあい課長等の配置〔東区役所〕

地域共生社会の実現に向け、地域の包括的な支援体制づくりに取り組むとともに、地域における保健師の保健活動の充実を図るため、他の区役所に先駆けて、東区役所厚生部を再編し、同部に地域支えあい課長（厚生部長による事務取扱）、福祉課長及び生活課長を配置するとともに、地域支えあい課に地域支援担当課長を配置します。

オ いじめ対策推進担当課長の配置〔教育委員会〕

いじめ対策に係る取組を推進するため、教育委員会学校教育部生徒指導課にいじめ対策推進担当課長を配置します。

(2) 女性職員の登用

女性の局長級職員は4人、部長級職員は19人、課長級職員は51人で、管理職の合計は74人となり、管理職に占める女性職員の割合は、平成29年度と比べ、0.8ポイント増の11.8%となりました。

この結果、局・部長級職員は5人増加し、23人（女性職員の割合13.5%）となり、局・部長級に占める女性職員の人数、管理職に占める女性職員の割合（11.8%）ともに過去最高になるとともに、将来の管理職候補となる課長補佐・係長級は67人増加し、902人（女性職員の割合30.2%）となっています。

(3) 職員の長期派遣等

ア 東日本大震災被災地及び熊本地震被災地への職員派遣

東日本大震災被災地の復興を支援するため、宮城県石巻市を始め、宮城県の4市に対し、事務職の職員7人を派遣します。また、熊本地震被災地の復興を支援するため、熊本市に土木職及び建築職の職員2人を派遣します。

イ 広島県との人事交流

広島県と平和推進、児童福祉、観光及び都市政策の分野で、引き続き人事交流を行います。また、昨年度から始めた部長級での人事交流も継続します。

ウ 広島広域都市圏内の人事交流

圏域内各地域の相互理解の促進や圏域内市町の職員の能力向上を図るため、東広島市を始め、県内4市2町との人事交流を行います。

(参考1) 人事異動の状況

職 位	職 員 数	異 動 数		
		配 置 替	昇 任	計
	人	人	人	人
局 長 級	29 (4)	3 (1)	9 (3)	12 (4)
部 長 級	141 (19)	19 (3)	36 (6)	55 (9)
課 長 級	459 (51)	87 (10)	119 (18)	206 (28)
管 理 職 計	629 (74)	109 (14)	164 (27)	273 (41)
課長補佐級 以 下	8,413 (3,276)	2,586 (884)	389 (135)	2,975 (1,019)
合 計	9,042 (3,350)	2,695 (898)	553 (162)	3,248 (1,060)

(注) 1 () 内は、女性職員で内数

2 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員、常勤の再任用職員を除く。

(参考2) 過去の異動状況

区 分	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
	人	人	人
局 長 級	9	17	12
部 長 級	68	69	55
課 長 級	223	208	206
管 理 職 計	300	294	273
課長補佐級 以 下	2,825	2,888	2,975
合 計	3,125	3,182	3,248

(注) 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員、常勤の再任用職員を除く。

(参考3) 退職者数の推移

区 分	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
局 長 級	6 (5)	13 (11)	9 (9)
部 長 級	32 (30)	38 (37)	30 (27)
課 長 級	71 (68)	69 (61)	89 (85)
管 理 職 計	109 (103)	120 (109)	128 (121)
課長補佐級 以 下	376 (272)	377 (264)	301 (187)
合 計	485 (375)	497 (373)	429 (308)

(注) 1 () 内は、定年退職者数で内数。

2 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員、常勤の再任用職員を除く。

3 退職派遣による退職を除く。

(参考4) 女性の役付職員数の推移

区 分	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
局 長 級	2 人	2 人	4 人
部 長 級	11	16	19
課 長 級	55	52	51
管 理 職 計	68	70	74
課長補佐級	246	259	272
係 長 級	578	576	630
合 計	892	905	976

管理職に占める 女性職員の割合	10.4 %	11.0 %	11.8 %
--------------------	--------	--------	--------

役付職員に占める 女性職員の割合	23.3 %	24.7 %	27.0 %
---------------------	--------	--------	--------

(注) 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員を除く。